資料５

規制改革推進会議 働き方・人への投資ワーキング・グループ（第２回）

外国語指導助手（ALT）の活躍機会の拡大

① 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化
② （民間）ALT増加の理由
③ ALT活用範囲の広がりによる教育効果

敬愛大学 Keiai University
英語教育開発センター　センター長
国際学部国際学科　教授
向後 秀明

①-１ 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化

育成する資質・能力への対応

「外国語活動」（小学校第３学年・第４学年）の目標

知識及び技能	思考力，判断力・表現力等	学びに向かう力，人間性等
（1）外国語を通して，言語や文化について体験的に理解を深め，日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。	（2）身近で簡単な事柄について，外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。	（3）外国語を通して，言語やその背景にある文化に対する理解を深め，相手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。
・言語や文化を体験的に理解 ・日本語と外国語の音声の違いへの気付き ・外国語の音声，表現への慣れ親しみ	・外国語での伝え合い（聞く，話す）	・言語やその背景にある文化を理解 ・相手への配慮 ・外国語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度

これらの目標達成に向けてALTの存在が不可欠

学級担任の教師又は外国語を担当する教師が指導計画を作成し，**授業を実施するに当たっては，ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る**等，指導体制の充実を図るとともに，指導方法の工夫を行うこと。

出典：小学校学習指導要領（平成29年告示）（文部科学省）

①-２ 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化

JTE+ALTがより一般的な形態

One-shot visit → **Regular attendance**

月（学期）に数回程度の単発的な訪問
・自己紹介
・児童生徒とのQ＆A
・普段とは異なる“特別な”授業

定期的に各クラスの授業へ参加
・日本人英語教員との連携
・教科書をベースにした言語活動
（通常の授業展開をする時間にALTの存在）
・一定期間を要するプロジェクト型学習

Two instructors in one classroom

英語を母語（公用語）とする
ゲストスピーカー的な存在

→

日本人教員と同様の
指導者の１人としての
ネイティブ・スピーカー

①-３ 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化

アウトプットにつながるインプット

発信技能

受信技能

理解可能なインプットを繰り返すことで，それが徐々にアウトプットへ転化

スピーキング

ライティング

リスニング

リーディング

受信したことの全てをアウトプットすることはできない

教師の発話や教科書などの教材を通してインプット

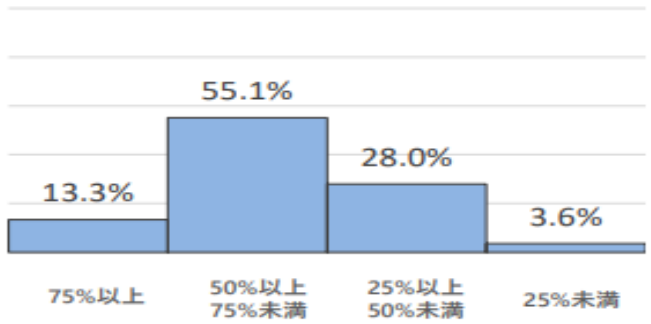
良質且つ多量のインプットが必要

①-４ 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化

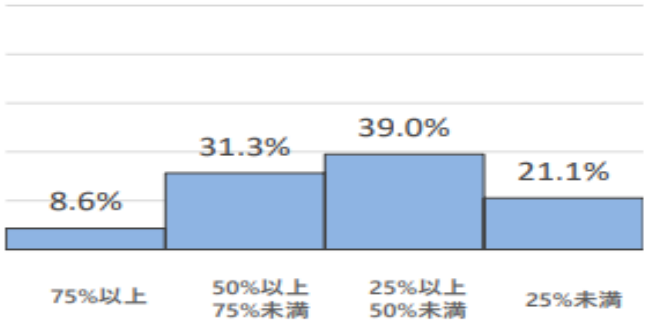
JTE+ALTでより多量のインプット

○**中学校**では、**約７割の学校**で英語担当教師が**発話の半分以上を英語**で行っている。
○**高等学校**では、**約４割の学校**で英語担当教師が**発話の半分以上を英語**で行っている。
（ただし、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では約７割）

【中学校】



【高等学校（全体）】



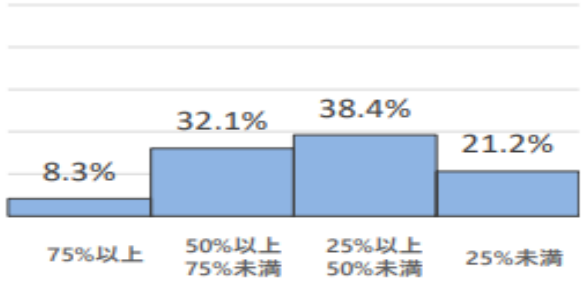
（参考）中学校学習指導要領
第２章第９節 外国語
３ 指導計画の作成と内容の取扱い
（１）指導計画の作成上の配慮
エ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに，授業を実際のコミュニケーションの場面とするため，授業は英語で行うことを基本とする。その際，生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

＋

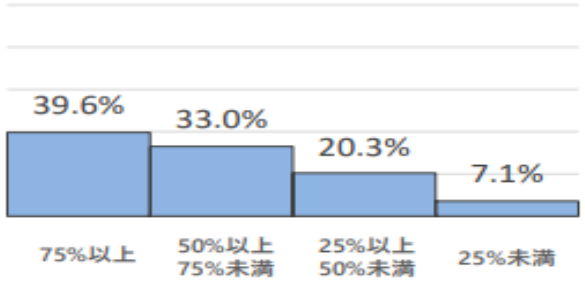
ALTからのインプット

【高等学校（学科別）】

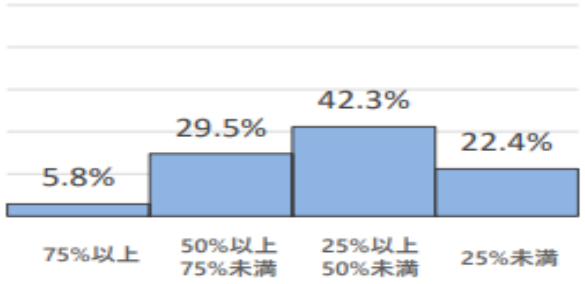
普通科



英語教育を主とする学科
及び国際関係に関する学科



その他の専門学科
及び総合学科



出典：令和５年度「英語教育実施状況調査」概要（文部科学省）

①-５ 外国語（英語）教育におけるALTの役割・活用の変化

モティベーション向上への寄与

Target language providers (English input providers)

学習者にターゲット言語（英語）を提供
・ネイティブ・スピーカーの英語を聞かせる。
・モデルとなる発話を示す。
（日本人英語教員（JTE）にはできないこと）

Motivators for English learning

“英語の勉強は楽しい”
“自分の考えや気持ちを英語で伝えたい”
“外国の人や外国のことについて知りたい”
“これからも英語を学び続けたい”

Communication (Interaction)

英語を使って学習者にインプットを与える役割

英語や英語が取り巻く世界への興味関心を引き出す役割

②-１　（民間）ALT増加の理由

英語教育の早期化

2011年度～

小学校
高学年

• 週１コマ（外国語活動）

中学校

• 週４コマ

高等学校
（学校ごと）

2020年度～

小学校
中学年

• 週１コマ（外国語活動）

小学校
高学年

• 週２コマ（外国語）

中学校

• 週４コマ

高等学校
（学校ごと）

・特に，小学校でより多くのALTが必要。
・英語教育の早期化が保護者を含むステイクホルダーに大きなインパクト。

②-２　（民間）ALT増加の理由

幼少期の英語学習への関心の高まり

幼少期に特徴的な優れた
リスニング能力が働き出し，
それを長期間保持できる

英語の音を聞いてそのまま
再生する力は驚異的
一定年齢を過ぎると母語干渉
を排除するのは困難

時間の経過（年齢を重ねていく）とともに
これらのメリットは徐々に消えていく
⇒ 幼少期からネイティブ・スピーカーの
英語に触れさせたいという思い

日本語とは異なる世界が
あることを体感して，
“曖昧さへの耐性”ができる

英語に触れる時間が長いほど
外国語に対する抵抗感が低減
し，身構えることがなくなる

②-３　（民間）ALT増加の理由

授業外での活用拡大

生徒の英語力向上に関する分析

○生徒の英語力の向上には、相関分析や取組の変化に着目した経年変化分析の結果、**「生徒の言語活動の割合」「英語教師の英語力や発話の割合」「ICTの活用（発表や話すことにおけるやり取りをする活動）」**等が影響を与えている。

○今回新たに把握した、**CEFR B1（英検２級）レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が高い高等学校**では、**ICTを活用した言語活動**や**ALTによる授業外の活動を行っている学校**が高い割合でみられた。

⇒生徒の英語による言語活動を増やすこと、言語活動の取組でICTやALTを効果的に活用すること、教師が英語力を高め授業で積極的に英語を使用することなどが、生徒の英語力の向上に必要。

※今後、令和５年度全国学力・学習状況調査の結果等と併せて、教育委員会や学校等の取組と生徒の英語力の関係についてさらに分析予定。

生徒の英語力と各項目の相関（中学校･高等学校）

	生徒の英語による言語活動が50%以上の学校の割合	「CAN-DOリスト」形式による学習到達を公表している学校の割合	小学校/中学校と連携している学校の割合	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を50%以上の授業で実施した学校の割合	CEFR　B2レベル相当以上を取得している教師の割合（※1）
中学校	0.45*	0.37*	0.34*	0.37*	0.13*
高等学校	0.33*	0.27	0.18	0.33*	0.20*

*5% 水準で有意（両側）　（※1）のみ学校単位の相関（その他は都道府県単位）

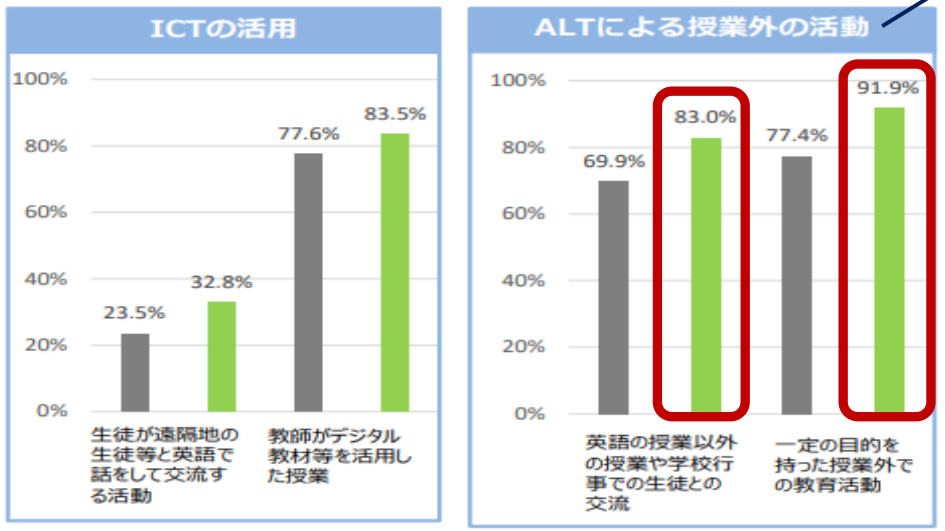
【参考】　経年で伸びが見られた主な取組（※2）（中学校の例）

生徒の英語力に影響を与えた可能性が高い取組	差分の差※3
授業において、生徒が英語で言語活動をしている時間の割合（第３学年）	0.073
英語担当教師の英語による発話の割合(第３学年)	0.052
ALTによる授業外の活動（英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流）	0.045

※2 政令指定都市立の中学校について、R元年度とR４年度における取組の変化に着目し比較。上記の取組が増加している学校で、CEFR A１レベル（英検３級）相当以上の生徒の割合に増加がみられている。

※3 差分の差＝（取組に変化があった学校群の英語力の差分）－（取組に変化がなかった学校群の英語力の差分）
例えば、「0.073」は、取組に変化があった学校群の方が、取組に変化がなかった学校群より、CEFR A1レベル相当以上の生徒の割合の増加量が7.3%高かったことを示す。ただし、着目した取組以外の取組や外部環境の影響を受けている可能性もあることには留意が必要。

CEFR　B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が平均より高い学校の傾向（高等学校）



■：学科全体（該当学科の全体平均）
■：CEFR B1レベル相当以上を取得している/有すると思われる生徒の割合が学科別平均より高い学校

出典：令和4年度「英語教育実施状況調査」概要（文部科学省）

授業内だけではなく，ALTによる授業外の活動は生徒の英語力向上に寄与

（例）
- 英語クラブ
- スピーチ指導
- ディベート指導
- English camp
  （単一校で実施，複数校の児童生徒が参加）

②-４　（民間）ALT増加の理由

資質の向上・利便性

派遣元企業によるALT研修

・学習指導要領
・各校種の特徴に応じたティーム・ティーチング
・目標に応じた言語活動とその指導方法
・学習評価（スピーキングテスト等）
・日本人教員との協働
・児童生徒への対応
・日本の文化，習慣

緊急時の対応，連絡調整

・新型コロナウィルス感染拡大時のALT配置
・一定期間勤務ができなくなったALTの代替措置
・学校や自治体からの要望に対する相談体制（迅速な問題解決）

日本人教員の業務効率化

・ALTの生活面でのサポートは不要
・ティーム・ティーチングの準備（打合せ），実施等がALTに係る基本的業務
⇒ティーム・ティーチングを通した児童生徒の英語指導に集中

派遣元企業によるALT研修は，日本人教員，さらには派遣先自治体の業務軽減・効率化にもつながる可能性が大きい。

③-１ ALT活用範囲の広がりによる効果

小・中・高での授業＋αの重要性

校種	現行学習指導要領	授業・学習時間
小学校 中学年	「外国語活動」　2020年度～　**週１コマ**	４５分×１コマ×３５週×２年間 ＝ **５２.５時間**
小学校 高学年	「外国語」（教科）2020年度～　**週２コマ**	４５分×２コマ×３５週×２年間 ＝ **１０５時間**
中学校	「外国語」（教科）2021年度～　**週４コマ**	５０分×４コマ×３５週×３年間 ＝ **３５０時間**
高等学校	「外国語」（教科）2022年度から学年進行 『英語コミュニケーションⅠ』**週３コマ（必履修）** 『英語コミュニケーションⅡ』**週４コマ（選択）** 『英語コミュニケーションⅢ』**週４コマ（選択）** 『論理・表現Ⅰ』**週２コマ（選択）** 『論理・表現Ⅱ』**週２コマ（選択）** 『論理・表現Ⅲ』**週２コマ（選択）**	※高等学校の教育課程は各学校で設定 （一例） ５０分×５コマ×３５週×３年間 ＝ **約４３７.５時間**

（一例）小学３年～高校３年で
計９４５時間

③-２ ALT活用範囲の広がりによる効果

小・中・高授業以外の英語学習機会の拡大

英語力をつけるためには

聞いたり読んだりすることを通して英語に触れる時間（Input）
＋
話したり書いたりすることを通して実際に英語を使う時間（Output）

の十分な確保が非常に重要

幼稚園，保育園における幼少期の英語指導
（英会話 等）

小学生，中学生，高校生が参加する授業外活動のサポート
（英語関連行事での指導，スピーチ・ディベートの指導や大会の審査員 等）

大学等の高等教育機関における英語教育のサポート
（授業，授業外の英語関連行事 等）

生涯学習講座における講師
（英会話，外国の文化・歴史 等）

③-３ ALT活用範囲の広がりによる効果

アウトプット力の強化

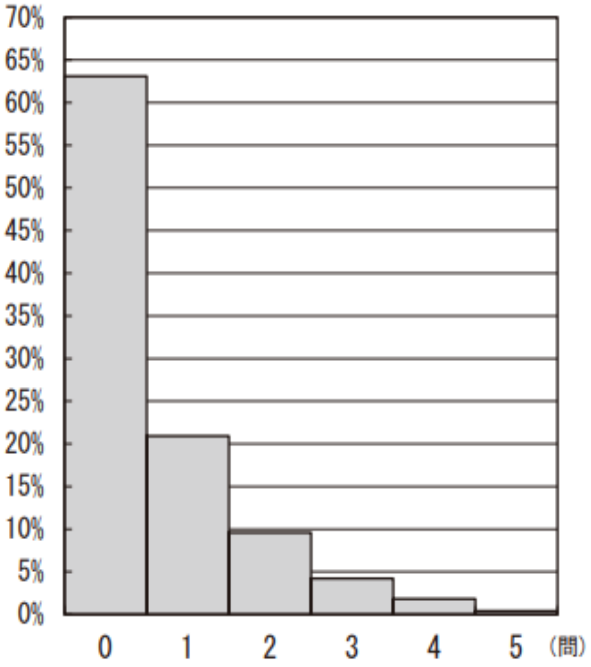
令和５年度全国学力・学習状況調査

（２）集計結果（正答等の状況）
【英語】●話すこと

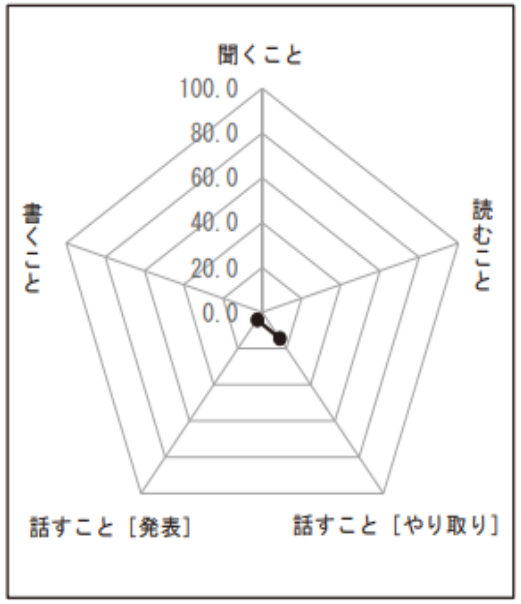
生徒数	平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差	最頻値
41,966 人	0.6 問/5 問	12.4%	0.0 問	1.0 問	0 問

※「話すこと」に関する調査の結果については、調査日に「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」の調査を実施し、かつ１回目で正常に全ての音声データが登録された 41,966 人の結果から平均正答率等を推定。

正答数分布グラフ（横軸：正答数、縦軸：生徒の割合）



学習指導要領の領域等の平均正答率



「話すこと[やり取り]」全体の指導に当たって
○小学校での学習を生かし，即興で伝え合う指導を行う
（前略）これらのことを踏まえ，中学校においては，話すための原稿を事前に用意してその内容を覚えたり，話せ るように練習したりするなどの準備時間を取ることなく，不適切な間を置かずに相手と事実や意見，気持ちなどを伝え合う指導を行う必要がある。その際，**外国語指導助手（ALT）などの支援**とともに，１人１台端末も活用しながら**繰り返し言語活動**を行い，関心のある事柄についてやり取りする際に必要となる表現や，慣用表現などの定型表現などについては考える時間がなくても正確に発話できる状態になることが理想である。

ALTの授業参加率向上 ＋ １クラスに複数のALTを配置 ＝ 個に応じたより効果的なサポート

出典：令和５年度全国学力・学習状況調査報告書【中学校／英語】（国立教育政策研究所）

③-４ ALT活用範囲の広がりによる効果

日本国内のグローバリゼーション

グローバル化が急速に進展する中で，外国語によるコミュニケーション能力は，これまでのように**一部の業種や職種だけでなく，生涯にわたる様々な場面で必要とされる**ことが想定され，その能力の向上が課題となっている。

出典：小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　外国語活動・外国語編（文部科学省）

世界を舞台に活躍する
“グローバル人材”に
必要不可欠な英語力

ALTが活躍する範囲の広がり
- 年齢を問わず，生涯にわたる英語学習へ貢献
- 地域住民との交流などによる多文化共生社会への意識醸成

日本にいながら
日常的に世界とつながる
＝
国内での業務において
英語との関わりが増大

“英語でも仕事ができる”
人材の育成が急務